

2023 年度 事業報告

施設名 法人つどい 事務局

1 活動実施状況

(1) 事務局員

事務局長、事務局員 3 名（兼務職員含む）、アドバイザー 1 名

(2) 活動・支援の内容

概要

【総務・人事】

- ・ 総会・理事会・運営会議などの準備、資料及び報告の作成
- ・ 事務局会議の定期的な開催を通して、各事業の状況把握と課題への対応
- ・ 各種委員会、ワーキンググループの活動を把握、調整、助言
- ・ 人事・採用計画、人材育成計画・研修計画、BCP(事業継続計画)などの策定及び、それを支援する情報インフラなどの整備
- ・ 人事及び労務の管理
- ・ ハラスメント及びメンタルケアに関する調整
- ・ 第三者委員会等の外部委員会の招集と運営
- ・ 法人事業に関する行政との連絡調整

【会計・経理・財務】

- ・ 法人本部会計管理
- ・ 法人各事業所の会計把握・管理

【広報】

- ・ ホームページ等の管理・運営
- ・ 会員管理・募集

各種会議の開催

【総会】 5/30

【理事会】 5/11、5/30、7/18、9/19、11/21、12/12、1/30、3/19

【運営会議】 4/13、5/18、6/22、7/14、8/22、9/22、10/27、11/30、12/19、1/18、2/26、3/15

- ・ ここ数年の状況によりオンライン会議が定着したおかげで、現地参加とオンライン参加のハイブリッド形式の会議が活発になり、参加者各自が望む形での会議への参加ができるようになった。
- ・ 昨年度途中から開始した一般職員向けの「事務局通信」が、各種会議の決定事項等についての職員への情報の周知方法として定着した。

委員会の取り組み（オンラインで実施）

① 広報委員会

- ・ 法人広報誌「つどいぷらす」19号、20号を発刊し、会員・関係機関に配布した。
また、昨年度よりリニューアルした誌面のフォーマットについて、読者より好評を得た。
併せて、広報誌のタイトルを「つどいぷらす」に変更した。
No. 19 2023 年秋号：特集「つどいのおもい つなぐ・ひろく」
No. 20 2024 年春号：特集「もっと地域へ つながる・ひろがる」

② 研修委員会

- ・ 9月に虐待防止研修、12月にメンタルヘルス研修、そして2月に労安委員会と共同にて腰痛予防研修を実施した。また、オンライン動画研修「サポーターズカレッジ」の各事業所での活用を推進した。

※その他事務局主催の研修：新人研修（入職後随時）、交流研修「ごえんの会」（7月）

③ 労働安全衛生委員会

- ・ 今年度は国の「労働安全衛生法」に立ち返り、各事業所での労働災害に繋がる事故、ヒヤリハット等の事例を取り上げ、職員の衛生、健康に着目した活動を行った。具体的には、職場の衛生対策チェック、職員の健康チェック（健康診断実施の状況確認）等の報告を行った。また、労働災害の中で特筆する腰痛に対して、厚生労働省の腰痛予防対策チェックリストを基にしたチェックを実施し、2月には研修委員会と共同で腰痛予防研修を実施した。

その他

① 会計管理業務の整備、推進の取り組み

- ・ これまで事業所ごとにそれぞれの仕訳の方法や名前を入力していたものを、月次・年次の決算時等に分かりやすいように統一を図った。
- ・ 法人内の預金口座の精査を行い、現在使用していない口座を解約した。資産状況の把握をしやすいよう取り組みを行った。
- ・ 四半期に行う会計会議（決算内容の把握、課題等の報告）に、新たな施設長2名が参加し、各管理者による財務状況の理解を深める事に努めた。

② 人材育成及び資格取得支援事業の活用

- ・ 世田谷区福祉人材育成・研修センターの管理者向け研修に、管理者、主任及びサービス管理責任者が参加し、運営上におけるマネジメントの在り方について学び機会を設けた。
- ・ 東京都保健福祉財団が行う現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業に3名申請し、全員が合格した。
- ・ 昨年度より導入したオンライン動画研修「サポーターズカレッジ」の周知、推進に努めた。定期的に紹介用の情報提供を行い、法人内の機運を高める取り組みを行った。

③ ホームページ等による広報活動の充実・整備

- ・ 今年度ホームページのTOP画面の刷新を行った。今一番伝えたい情報を「お知らせ・日々の活動」として、画像を加えて見やすく、触れやすい構成にした。

2 重点目標への取り組み・成果

① 法人事務局機能の整備拡充

昨年度より実施した週1回の「事務局ミーティング」が定着、さらに今年度は「法人運営年間スケジュール」、「総会に向けての行程表」等、法人運営に係る業務を目に見えるようにし、事務局並びに管理者層にも法人運営に関する意識の共有化を図る事ができた。

昨年度より法人理事がアドバイザーとして参画した事によって、資料作成や法人が直面する課題に対する取り組みを明確化し、対応する事ができた。

② 法人事業の「中長期計画」の素案作り

今年度発足した「中長期計画プロジェクトチーム」による定期的な打ち合わせ、アンケート調査、検討、そして「中長期計画」の素案作りが行われた。

③ 人事制度改革を含めた「働きやすい職場づくり」への具体的な取り組み

昨年度行った「働きやすい福祉の職場宣言事業」で出来上がった法人全体のキャリアパス導入に関して、今年度はコンサルタントを招き今後の導入に向けた管理者層への説明会を実施した。その中で、事業所ごとの実態に即したキャリアパスの必要性を再確認し、来年度中に作成、導入を目指す事になった。また、人事制度改革に関しては、プロジェクトチームの中で検討を行ったが、来年度以降は、中長期計画の検討と並行し、具体的な取り組みを検討しながら進める事となった。